

2020年度 茨城キリスト教大学入学試験問題

政治・経済（A日程）

（解答は解答用紙に記入すること）

I 次の文章を読んで、設問に答えなさい。

第二次世界大戦後から1980年代末まで、アメリカを中心とする資本主義諸国とソ連を中心とする社会主義諸国が対立し、世界を二分した体制が生まれた。この時代は（ a ）の時代と呼ばれ、社会体制の違いを背景にして、イデオロギー、生産力、従属国の争奪、核兵器の開発などの多くの分野で対立が生じた。ヨーロッパやアジア諸国が社会主義化するのを防止するため、アメリカは共産主義封じ込め政策をとり、国務長官のマーシャルがヨーロッパ諸国の経済復興を後押しするための (1) 援助計画を実施したのもその一環である。しかし、ソ連のゴルバチョフが書記長に就任すると、（ b ）と呼ばれる政治改革や言論を活発化させる情報公開を推し進め、新思考外交によってこの対立を終結させた。1989年のベルリンの壁崩壊に象徴されるように、アメリカの（ c ）大統領とソ連のゴルバチョフ書記長との（ d ）会談によって（ a ）の (2) 終結が宣言された。

問1 文章の a から d の（ ）に入る最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

問2 下線部(1)に関して、ソ連がアメリカの計画に対抗する形で、ソ連と東ヨーロッパ諸国との間で設けられた協力機構を何というか。

問3 下線部(2)に関して、宣言後の世界はどのような状況が生まれたのでしょうか。

該当しないものを1つ選び、番号を解答欄に記入しなさい。

- ① 資本主義対社会主義というイデオロギーの対立が終結した。
- ② 欧州安全保障協力機構などの地域協力機構が重要な役割を果たすようになった。
- ③ アジアではヨーロッパのような地域協力機構は設立されなかった。
- ④ 第三世界に対する援助が停止・削減された。

Ⅱ 次の文章を読んで、文中の下線部 (1) ～ (4) に関する設問 (問 1 ～ 問 4) に答えなさい。

民主主義とは国民の意思に従って政治を行う政治体制であり、直接民主制と間接民主制に分けられる。前者は国民が直接政治参加する制度であり、後者は国民が選んだ代表を通じて間接的に国民の意思を反映させる体制である。直接民主主義は民主主義の原則からみると望ましい形態ではあるが、大規模な国家レベルで実施することは難しい。間接民主主義は (1) 国民代表から構成される議会が中心となるため、(2) 議会制民主主義ともいわれる。

議会制民主主義の一般的な形態である (3) 議員内閣制はイギリスで発達し、日本は議員内閣制を採用している。イギリスは国王を元首とする立憲君主制であるが、「国王は君臨すれども統治せず」で表されるように、国王は象徴としての地位にある。それに対して、大統領制は国民によって選ばれた大統領が国家元首となって実権をもち、行政首長として政治を行う。大統領が議会から独立して行政権を行使できるため、権力分立の原理がより貫かれており、大統領は (4) 間接選挙によって選ばれる。

問 1 イギリスで労働者が普通選挙権などを求めて世界で初めて組織的に起こした政治運動は何と呼ばれるか。

問 2 議会制民主主義を動かす原理で、公開の議場で十分な討論を経たのちに議決される原理を何とよいか。

問 3 1742年に総辞職したが、議員内閣制の確立に貢献した内閣の名前を何とよいか。

問 4 次の文章はアメリカの大統領制に関する文章である。適切でないものを1つ選び、番号を解答欄に記入しなさい。

- ① 大統領は議会から不信任決議を受けた場合、議会を解散する。
- ② 大統領の任期は4年である。
- ③ 議会が可決した法案に対する拒否権がある。
- ④ 大統領は各州で有権者によって選ばれた選挙人による選挙で間接的に選ばれる。

Ⅲ 次の文章を読んで、設問に答えなさい。

経済は、購入、販売、労働、雇用、製造などといった多様な活動に従事する人々によって構成されている。家計・企業・政府といった経済主体に分類し、これらの経済主体が相互にどのように関わり、（ア）を仲立ちとして、経済主体間を財やサービスが行き交う態様を表わしたものが経済循環である。

家計は、労働や土地などを企業に提供して、その代金である（イ）や（ウ）などを用いて財やサービスを購入する（これを消費と呼ぶ）。家計はまた、政府に対して（エ）を支払い、政府からさまざまな公共サービスを受ける。

企業は、家計から提供された労働や土地などの生産要素を用い、一定の技術のもとで生産を行う。この生産によって各企業に（1）付加価値が生じる。生産された財やサービスは、家計の消費、企業の投資、政府の公共投資などに回される。企業はこのような形で（2）供給した財やサービスに対する代金を受け取り、この一部は生産要素購入の見返りに（イ）や（ウ）が家計に支払われ、他の一部は政府に（エ）として納められ、残りは（オ）として自分の手元に残し、設備投資や新規の事業展開の資金の一部とする。

政府は、家計と企業から（エ）を集め、それで企業からの財やサービスを購入する。この財やサービスの購入は公共投資やその他の政府によるサービスのために使われる。政府のサービスは、企業と家計の両方に及ぶ。公共投資は景気対策の重要な手段として位置づけられる。景気対策として公共投資が増すと付加価値が発生し、GDPが膨らむ。

以上述べたことから、企業の生産する財やサービスに対する需要は、家計による消費、企業による投資、政府による公共支出（公共投資など）であることが分かる。したがってこれらの3つが、企業による生産活動の水準を決める重要な要因であることが分かる。

問1 文章の空欄（ア）～（オ）に入る最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

問2 下線部(1)の付加価値に関連して、次の例を考える。農家が小麦を製粉業者に売り、製粉業者がパン屋に小麦粉を売り、パン屋が消費者にパンを売るとする。農家、製粉業者、パン屋において生み出された付加価値を次ページの表より求め、その合計として最も適切なものを、次の中から1つ選び、番号を解答欄に記入しなさい。

- ① 73億円 ② 180億円 ③ 205億円

表 農家・製粉会社・パン屋の付加価値

	収入 (億円)	支出 (億円)
農家	小麦の売上 15	肥料や農薬の仕入代 7 人件費 (賃金) 3
製粉業者	小麦粉の売上 40	小麦の仕入代 15 光熱費などの支払い 10 人件費 (賃金) 20
パン屋	パンの売上 150	小麦粉の仕入代 40 小麦粉以外の仕入代 40 光熱費などの支払い 20 人件費 (賃金) 25

問3 付加価値を増やす活動として最も適切なものを、次の中から1つ選び、番号を解答欄に記入しなさい。

- ① 従業員のボランティア活動を後押しするため、労働時間の短縮を行った。
- ② 会社で使用する車を新しく購入せず、従業員から中古車を譲り受けた。
- ③ 会社で使用するパソコンを高性能の機種に買い換えたら、作業効率が向上した。

問4 下線(2)の供給に関する以下の設問に答えなさい。

個人が持っている乗り物や服などを他人に有料で貸し出しをするサービスがある。その典型例に「カーシェアリング」がある。このサービスは市場に対して影響をもたらす場合がある。実際に外国ではカーシェアリングの普及により既存のタクシー会社が経営破綻した事例がある。このカーシェアリングの市場への影響を、需要曲線、供給曲線を用いて考えてみよう。ただし、ここでは便宜的に両曲線とも直線の形で表現する。

カーシェアリングによってサービス提供者が増えれば、(A)、(B)。個人の車がそのまま使用 (貸出) されるのでかかる経費は低く抑えられている。これにより (C)、(D)。以上から (1) 両曲線の交わる新たな均衡点は段階的に移動していく。

上記の空欄 (A) から (D) にあてはまる最も適切なものを、それぞれの選択肢①～⑤の中から1つ選び、番号を解答欄に記入しなさい。

- (A) ① 需要曲線のみが左方向に移動し ② 需要曲線のみが右方向に移動し
③ 供給曲線のみが左方向に移動し ④ 供給曲線のみが右方向に移動し
⑤ 需要曲線、供給曲線ともに左方向に移動し
- (B) ① 価格は上昇して取引量は減少する ② 価格は上昇して取引量は増加する
③ 価格は下落して取引量は増加する ④ 価格は下落して取引量は減少する
⑤ 価格の変化の方向は未確定だが取引量は増加する
- (C) ① 需要曲線のみが上方向に移動し ② 需要曲線のみが下方向に移動し
③ 供給曲線のみが下方向に移動し ④ 供給曲線のみが上方向に移動し
⑤ 需要曲線、供給曲線ともに上方向に移動し
- (D) ① 価格は下落して取引量は減少する ② 価格は下落して取引量は増加する
③ 価格は上昇して取引量は減少する ④ 価格は上昇して取引量は増加する
⑤ 価格の変化の方向は未確定だが取引量は増加する

問 5 前問（問 4）の空欄（ A ）と（ C ）を参考にして、需要曲線または供給曲線の移動、および両曲線の交点の移動（E1→E2→E3）を、解答用紙の図の中に、書き加えなさい。

Ⅳ 次の文章を読んで、設問に答えなさい。

日本の (1) 国家財政は、租税だけでは歳出をまかなうことができず、不足分は国債の発行によって調達されている。歳出は、今後も高齢者人口の増加などによって膨らみつつ増えることが見込まれる。そのため、政府は、歳出削減に取り組む一方で、増税による歳入増加をはかる必要がある。

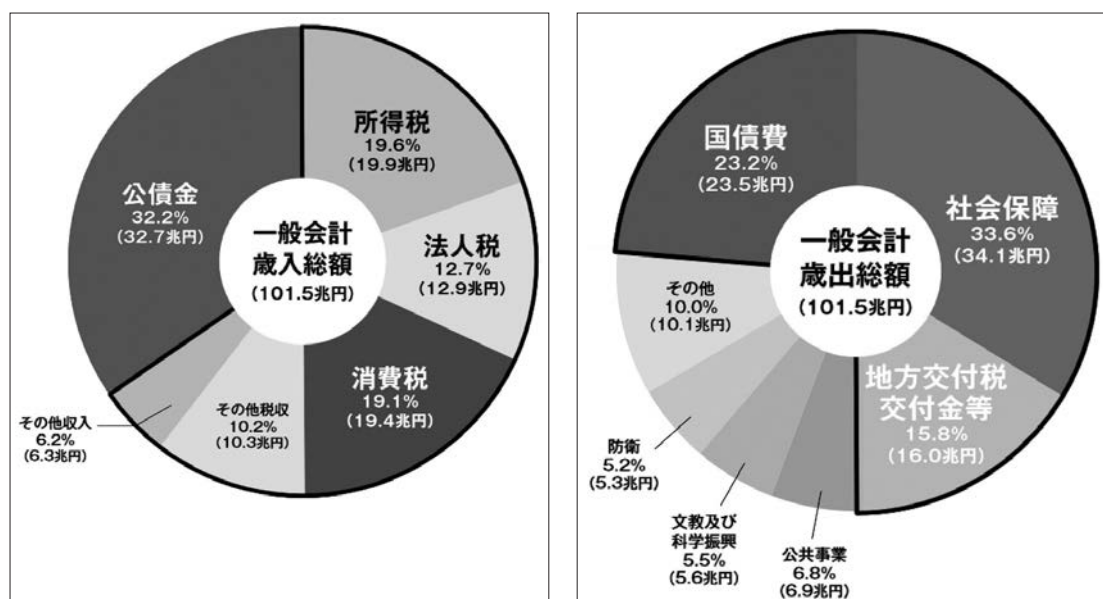
1989年に (ア) %で導入された消費税率の引き上げについては賛否両論ある。賛成派の意見は、(2) 少子高齢化にともない、国の社会保障費は増える一方だから増税によって安定財源を確保しなければ社会保障サービスの質が低下する。子育て支援も手厚くしなければ少子化に歯止めがかからず、将来の働き手世代も減少する。消費税には勤労者への過度の負担を避け、高齢者への応分負担を求めることができる。そもそも日本の消費税率は主要国と比べて低く、また、消費税などの税金に社会保障費を加えた (イ) で比べても低いので増税はやむを得ない。他方、反対派の意見は、消費者が財やサービスにお金を回さなくなる。消費、投資が減少し、企業の業績も悪化して雇用や賃金に悪い影響を与える。(3) 過去の例を見ても景気低迷を招きかねない。消費税は、所得の水準に関係なく納める税金なので、特に低所得者ほど負担感が重いといった (ウ) の問題がある。

政府は、このような意見を踏まえ、新経済・財政再生計画などにもとづいて、消費税率を2019年10月に8%から10%へと引き上げた。同時に、食料品などに課す税率を低くする (エ) を導入した。

問1 文章中の (ア) ～ (エ) に入る最も適切な数字や語句を解答欄に記入しなさい。

問2 下線部(1)の国家財政に関して、プライマリー・バランス（基礎的財政収支）を、下図の一般会計(2019年度予算案)の歳入と歳出の内訳より求め、最も適切なものを次の中から1つ選びなさい。

- ① 34.7兆円 ② 18.7兆円 ③ -9.2兆円 ④ -32.7兆円



(出典) 財務省資料。

問3 下線部(2)の少子高齢化に関する記述して、最も適切でないものを次の中から1つ選び、番号を解答欄に記入しなさい。

- ① 少子高齢化が進んでいるのは先進国共通であるが、日本の合計特殊出生率は他国に比べて低い。
- ② 総人口に占める65歳以上の老年人口の割合が、7%を超えた社会を高齢化社会、14%を超えた社会を高齡社会、21%を超えた社会を超高齡社会と呼ぶ。
- ③ 日本は2007年には総人口に占める65歳以上の人口の割合が21%を超えた超高齡社会に突入した。
- ④ 日本は死亡者数が出生者数を上回る人口減少社会には未だ突入していない。

問4 下線部(3)の根拠を示す資料として、最も適切でないものを次の中から1つ選び、番号を解答欄に記入しなさい。

- ① 耐久消費財への支出額
- ② 住宅着工戸数
- ③ エンゲル係数
- ④ 実質経済成長率

V 次の文章を読んで、設問に答えなさい。

グローバル化が急速に進むなかで、私たちの生活は大きく変化している。現在、地球上には190か国以上の国家が存在し、70億人以上の人々がそれぞれの歴史や文化を持ちながら共生・共存しているが、グローバル化による影響はもはや避けられないものとなっている。

グローバル化の進展は、様々な面で国境が持つ意味をも変化させ、いわゆるボーダーレス化が進んでいる。国家間での経済的交流が拡大することによって各国の相互依存は深まり、情報技術の進歩によって国境を越えたつながりが市民の間にも形成されつつある。一方で、これまでにない多くの課題も現れてきている。経済格差の拡大や地球環境の悪化、国際的なテロや紛争の発生など、個別の国家による対応だけでは解決できないような問題も多く発生している。

このような中で、日本が国際社会で果たすべき役割は小さくない。例えば日本政府は、政府開発援助（ODA）などを通じて、世界とりわけアジアの開発途上国への経済開発の支援・協力を行うべく、活動を行っている。2017年の実績（暫定値）で、日本は約115億ドルの経済協力を行っている。しかしながら、他の先進国であるアメリカ（約353億ドル）、ドイツ（約247億ドル）、イギリス（約179億ドル）などと比較すると少ないのが現状である。さらに、国連はODA目標値をGNIの0.7%としているが、日本は0.23%にとどまっている。また、無償資金援助の割合が低く、援助の条件が厳しいとの批判もある。さらには、開発に必要な人材の派遣や技術の普及など資金面以外での積極的な援助も求められる。

経済的な支援のみならず、地球環境の保護や世界平和の維持など、わが国が対応すべき課題は山積している。国際社会において日本がリーダーシップを発揮していくためには、国内外の様々な状況を鑑みたくえて、どのような役割を果たしていくべきだろうか。われわれ一人一人が真剣に考えていかねばならない。

設問

国際社会における日本の役割を考える上で、どのような視点から諸問題にアプローチすべきかについて、あなた自身の考えを400字以内で述べなさい。

政治・経済解答用紙 (No. 1) (A 日程)

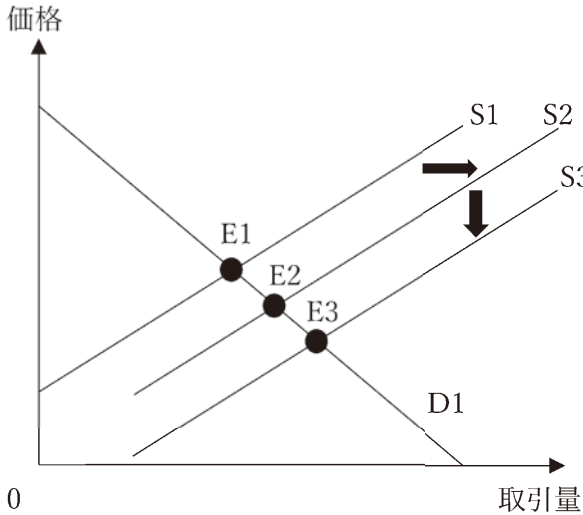
I

問 1	a	b	c	d
	冷戦	ペレストロイカ	ブッシュ	マルタ
問 2	コメコン (COMECON, 経済相互援助会議)			小 計
問 3	③			

II

問 1	チャーチスト運動	小 計
問 2	審議の原理	
問 3	ウォルポール	小 計
問 4	①	

III

問 1	ア	イ	ウ	エ	オ
	貨幣	賃金	地代	税金	内部留保
問 2	①				
問 3	③				
問 4	A	B	C	D	
	④	③	③	②	
問 5	 図 タクシー市場の需要曲線と供給曲線				

小 計

政治・経済解答用紙 (No.2) (A 日程)

Ⅳ

問 1	ア	3	イ	国民負担率
	ウ	逆進性	エ	軽減税率
問 2	③			小 計
問 3	④			
問 4	③			

Ⅴ

国際社会における日本の役割を考えるにあたっては、以下の2つの視点が必要である。1つめは日本の国益の追求である。国際社会は主権国家を単位として展開されており、国益の追求は国家の当然の権利と考えられる。様々な問題解決のために国益が損なわれることは避けるべきであるし、そもそも国民の安全や生活水準などが維持できなくなれば国際社会に対する援助や支援も十分にできなくなる。2つめの視点は、人類全体の利益の追求である。国際紛争の解決や難民問題、地球環境保全、国家間の経済格差の是正など、自国のみで解決できない問題に対しては、各国の協力が不可欠である。日本は、ODAなどを通じた経済格差の是正などの面で、国際社会におけるリーダーシップを発揮することが求められる。国益を追求すると同時に人類全体の繁栄に貢献するという難しい課題に対し、日本が果たすべき役割について、一人一人が真剣に考え、行動していくことが求められる。

小 計

総 計	
-----	--